

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月5日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ソーシャルワイヤー株式会社
【英訳名】	SOCIALWIRE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢田 峰之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番17号FORECAST新宿SOUTH 2階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 藤原 直美
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番17号FORECAST新宿SOUTH 2階
【電話番号】	03-5363-4872
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 藤原 直美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,567,585	1,830,786	3,264,572
経常利益 (千円)	176,076	131,610	396,341
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	116,121	76,547	240,738
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	99,484	71,754	218,355
純資産額 (千円)	1,209,869	1,349,873	1,311,704
総資産額 (千円)	2,949,773	4,592,998	3,310,059
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.85	12.90	41.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.34	12.75	40.06
自己資本比率 (%)	39.8	28.6	38.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,685	330,496	487,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	378,808	665,065	678,223
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,672	493,190	213,284
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	748,312	1,035,494	877,426

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.28	3.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント名称を「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」から「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」に名称変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

<シェアオフィス事業に係るリスク>

固定資産の減損に係るリスク

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。当社グループでは、シェアオフィス事業において拠点が増加したことにより、有形固定資産が増加傾向にあります。今後資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等が悪化し、減損処理が必要となった場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、米中貿易摩擦の激化による海外経済及び金融市場への影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは「ビジネスプラットフォームの創造へ ~BUILDING A BETTER ADVANCE~」をビジョンとし、全事業の拡大・売上高の最大化に注力し、足元の業績を成長させてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は4,592,998千円と、前連結会計年度末に比べ1,282,939千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、現金及び預金が158,067千円増加、建物439,975千円増加、工具、器具及び備品が126,173千円増加、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用による使用権資産が442,118千円増加、差入保証金が234,505千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は3,243,125千円と、前連結会計年度末に比べ1,244,770千円の増加となりました。負債の増加の主な原因は、前受金が32,588千円増加、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が599,394千円増加、在外連結子会社のIFRS第16号「リース」の適用によるリース債務（流動負債を含む）が320,075千円増加、資産除去債務が174,391千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は1,349,873千円と、前連結会計年度末に比べ38,169千円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を76,547千円計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、配当金の支払により利益剰余金が32,608千円減少したことによるものです。

## 経営成績

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,830,786千円（前年同期比16.7%増）、営業利益146,499千円（前年同期比20.8%減）、経常利益131,610千円（前年同期比25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益76,547千円（前年同期比34.0%減）となりました。

各セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント名称を「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」から「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」に名称変更しております。

また、当社グループは、従来より「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに属さないクラウド翻訳サービスを「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、クラウド翻訳サービスを「シェアオフィス事業」に含め、「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」を報告セグメントとして変更しております。そのため、各セグメントの前年同期比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

### （デジタルPR事業）

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス・事業等に関するプレスリリース配信サービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス、インフルエンサーマーケティングサービスを運営しております。

当第2四半期連結累計期間において、主要サービスであるプレスリリース配代行サービス「アットプレス」については、史上最長のゴールデンウィーク期間中に企業活動が停滞したこと等による影響等から従量配信数が微減（前年同期比3.5%減）した一方、単価については増加となりました。また、メディアクリッピングサービス「アットクリッピング」については、案件数は増加（前年同期比15.4%増）、単価についても増加いたしました。

この結果、デジタルPR事業の売上高は949,230千円（前年同期比23.0%増）となり、セグメント利益は279,321千円（前年同期比20.3%増）となりました。

### （シェアオフィス事業）

シェアオフィス事業は、アジア主要8都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷、新橋）、仙台、シンガポール、インドネシア（ ）、インド、ベトナム、フィリピン、タイ）でシェアオフィスサービス、クラウド翻訳サービス「トランススマート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間において、主要サービスであるシェアオフィス「クロスコープ」については新宿拠点を増床、新橋拠点を新設いたしました。これにより国内拠点については累積稼働席数が増加（前年同期比12.4%増）し、単価についても増加いたしました。海外拠点については既存拠点の累積稼働席数は横ばい（前年同期比0.5%増）、単価についてはほぼ横ばいとなりました。

この結果、シェアオフィス事業の売上高は881,555千円（前年同期比10.6%増）となり、セグメント利益は27,750千円（前年同期比70.1%減）となりました。

（ ）インドネシアはフランチャイズによる運営です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,035,494千円と、前連結会計年度末に比較して158,067千円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は330,496千円（前年同期比51.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益131,610千円、減価償却費184,398千円、のれん償却額18,177千円、前受金の増加額32,399千円等があった一方、法人税等の支払額63,830千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は665,065千円（前年同期比75.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出401,991千円、無形固定資産の取得による支出30,025千円、差入保証金の差入による支出235,167千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は493,190千円（前年同期比836.3%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入740,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出140,871千円、リース債務の返済による支出79,809千円、配当金の支払額32,608千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営環境等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年9月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年9月27日付で株式会社千葉銀行、株式会社武蔵野銀行との間で当座貸越契約を締結いたしました。

（1）当座貸越契約締結の目的

今後の更なる事業拡大と企業価値向上に向け、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保することで、手元資金の減少を防ぎ、財務基盤の安定を図るものであります。

（2）当座貸越契約の内容

締結先	株式会社千葉銀行
貸越極度額	200,000千円
契約締結日	2019年9月27日
契約期間	契約締結日より1年間
貸越利率	TIBOR+スプレッド

締結先	株式会社武蔵野銀行
貸越極度額	200,000千円
契約締結日	2019年9月27日
契約期間	契約締結日より1年間
貸越利率	TIBOR+スプレッド

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,013,800	6,013,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	6,013,800	6,013,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日(注)	8,000	6,013,800	3,996	345,326	3,996	287,326

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
矢田 峰之	東京都品川区	1,159,000	19.52
ユナイテッド株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目2番5号 M F P R 渋谷ビル	416,400	7.01
佐藤 幹雄	東京都江東区	357,948	6.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	236,500	3.98
加藤 順彦 (常任代理人) 香港上海銀行 東京 支店	シンガポール (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	220,000	3.70
庄子 素史	東京都目黒区	154,000	2.59
杉本 太一朗	東京都世田谷区	150,000	2.52
SBIアドバンスト・テクノロジー 1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木一丁目6番1号	137,200	2.31
SBI-KLab Startup 1号投資事業有限責任組合	東京都港区六本木六丁目10番1号	137,000	2.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	131,700	2.21
計	-	3,099,748	52.21

(注) 上記所有する株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	236,500株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	131,700株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 76,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,935,400	59,354	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	6,013,800	-	-
総株主の議決権	-	59,354	-

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ソーシャルワイヤー株式会社	東京都新宿区新宿四丁目 3番17号FORECAST新宿 SOUTH 2階	76,900	-	76,900	1.27
計	-	76,900	-	76,900	1.27

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	877,426	1,035,494
受取手形及び売掛金	236,550	244,539
その他	143,783	220,908
貸倒引当金	4,538	4,494
<b>流動資産合計</b>	<b>1,253,221</b>	<b>1,496,448</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	991,153	1,431,128
工具、器具及び備品	279,371	405,545
使用権資産	-	442,118
その他	16,615	39,255
減価償却累計額	486,547	698,927
<b>有形固定資産合計</b>	<b>800,592</b>	<b>1,619,120</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	228,167	209,989
ソフトウェア	197,090	191,860
その他	3,177	2,866
<b>無形固定資産合計</b>	<b>428,435</b>	<b>404,717</b>
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	670,004	904,510
その他	204,809	215,804
貸倒引当金	47,004	47,602
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>827,810</b>	<b>1,072,711</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,056,838</b>	<b>3,096,550</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,310,059</b>	<b>4,592,998</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	239,193	263,583
未払金	223,430	244,987
未払法人税等	71,371	74,910
前受金	416,201	448,790
リース債務	-	148,212
その他	212,567	245,608
流動負債合計	1,162,764	1,426,093
固定負債		
長期借入金	638,862	1,213,866
資産除去債務	185,604	359,996
リース債務	-	171,862
その他	11,123	71,306
固定負債合計	835,590	1,817,031
負債合計	1,998,354	3,243,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	341,330	345,326
資本剰余金	283,330	285,175
利益剰余金	689,979	727,752
自己株式	45,107	45,107
株主資本合計	1,269,532	1,313,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	59
為替換算調整勘定	7,643	4,754
その他の包括利益累計額合計	7,625	4,694
新株予約権	5,253	4,440
非支配株主持分	29,292	27,592
純資産合計	1,311,704	1,349,873
負債純資産合計	3,310,059	4,592,998

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,567,585	1,830,786
売上原価	783,091	977,292
売上総利益	784,494	853,494
販売費及び一般管理費	599,388	706,994
営業利益	185,106	146,499
営業外収益		
受取利息	1,117	1,054
受取手数料	1,160	482
助成金収入	855	-
その他	742	767
営業外収益合計	3,875	2,304
営業外費用		
支払利息	3,257	16,442
支払手数料	6,700	-
為替差損	1,936	325
その他	1,011	424
営業外費用合計	12,905	17,193
経常利益	176,076	131,610
特別利益		
新株予約権戻入益	39	-
特別利益合計	39	-
税金等調整前四半期純利益	176,115	131,610
法人税、住民税及び事業税	57,280	70,209
法人税等調整額	2,703	13,437
法人税等合計	59,984	56,772
四半期純利益	116,131	74,837
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	10	1,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	116,121	76,547

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	116,131	74,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	42
為替換算調整勘定	16,634	3,041
その他の包括利益合計	16,647	3,083
四半期包括利益	99,484	71,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,668	73,615
非支配株主に係る四半期包括利益	1,183	1,861

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	176,115	131,610
減価償却費	98,830	184,398
のれん償却額	20,151	18,177
貸倒引当金の増減額(は減少)	450	983
受取利息	1,117	1,054
支払利息	3,257	16,442
支払手数料	6,700	-
為替差損益(は益)	1,936	325
投資事業組合運用損益(は益)	524	72
売上債権の増減額(は増加)	11,863	8,050
前受金の増減額(は減少)	1,848	32,399
未払金の増減額(は減少)	9,032	10,531
その他	3,277	24,070
小計	307,193	409,907
利息の受取額	1,117	1,054
利息の支払額	3,257	16,635
法人税等の支払額	86,368	63,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,685	330,496
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	128,946	401,991
無形固定資産の取得による支出	27,619	30,025
資産除去債務の履行による支出	9,300	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	223,042	-
貸付金の回収による収入	2,135	2,119
差入保証金の回収による収入	11,889	-
差入保証金の差入による支出	3,924	235,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	378,808	665,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	206,813	740,000
長期借入金の返済による支出	124,897	140,871
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	6,480
リース債務の返済による支出	-	79,809
配当金の支払額	29,244	32,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,672	493,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,170	553
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,622	158,067
現金及び現金同等物の期首残高	861,934	877,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	748,312	1,035,494

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)を適用しております。これにより、借手としてのリース取引については、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間の使用権資産が442,118千円増加、減価償却累計額が141,754千円増加、リース債務(流動)が147,436千円増加、リース債務(固定)が169,055千円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が79,809千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が79,809千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、機動的かつ安定的な資金調達枠を確保することで、手元資金の減少を防ぎ、財務基盤の安定を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額	- 千円	400,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	400,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	197,874千円	252,409千円
貸倒引当金繰入額	405	1,021

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	748,312千円	1,035,494千円
現金及び現金同等物	748,312	1,035,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月29日 定時株主総会	普通株式	29,244	5.00	2018年3月31日	2018年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	32,168	5.50	2018年9月30日	2018年11月15日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月31日 定時株主総会	普通株式	32,608	5.50	2019年3月31日	2019年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	35,621	6.00	2019年9月30日	2019年11月15日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	771,130	796,455	1,567,585	-	1,567,585
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	353	353	353	-
計	771,130	796,809	1,567,939	353	1,567,585
セグメント利益	231,996	92,944	324,941	139,834	185,106

(注)1. セグメント利益の調整額 139,834千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デジタルPR事業」セグメントにおいて、株式会社Find Modelの株式取得に伴い、第1四半期連結会計年度より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は219,640千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの利益の測定方法の変更

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルPR 事業	シェアオフィス 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	949,230	881,555	1,830,786	-	1,830,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	685	685	685	-
計	949,230	882,241	1,831,472	685	1,830,786
セグメント利益	279,321	27,750	307,071	160,572	146,499

(注)1. セグメント利益の調整額 160,572千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」は、「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」に名称変更しております。

また、当社グループは、従来より「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」を報告セグメントとし、報告セグメントに属さないクラウド翻訳サービスを「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、クラウド翻訳サービスを「シェアオフィス事業」に含め、「デジタルPR事業」「シェアオフィス事業」を報告セグメントとして変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

4. 報告セグメントの利益の測定方法の変更

第1四半期連結会計期間より各報告セグメントの業績に対応させていなかった費用の一部を、合理的な測定方法に基づき各報告セグメントに対応させております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「デジタルPR事業」で5,027千円、「シェアオフィス事業」で5,510千円減少し、セグメント利益の調整額が10,537千円増加しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報については、変更後の利益の測定方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	19円85銭	12円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,121	76,547
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	116,121	76,547
普通株式の期中平均株式数(株)	5,848,836	5,932,421
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円34銭	12円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	156,096	73,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 35,621千円
- (ロ) 1株当たりの金額 6円00銭
- (ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月15日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月1日

ソーシャルワイヤー株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 則彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャルワイヤー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーシャルワイヤー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの監査対象には含まれません。